

企業事例20

～「危険ゼロの職場」をめざしたOSHMS (労働安全衛生マネジメントシステム)の構築～

◆会社概要◆

本 社 大阪府
創 業 昭和22年
従業員数 約17,000名(平成16年3月31日)
(連結ベース)
事業内容 住宅、住宅資材、高機能プラスチック等

1. 取組みの経緯

同社および同社グループ企業では、平成11年度から「危険ゼロの職場」をめざして、各生産事業所・研究所単位でOSHMS(労働安全衛生マネジメントシステム)の構築に取り組んできた。

「ゼロ災」をめざして安全衛生活動を推進していた同社であるが、労働災害発生数が一定水準で横ばいとなり、その後、なかなか減少しない時期が続いた。そこで、管理体制の抜本的な見直しをするためにOSHMSの構築を行い、PDCAのサイクルを回しながら労災防止に向けた取組みをはじめた。

実際の取組みは、コーポレートのスタッフ部門が中心となって企画・立案し、各生産現場へと展開していった。

2. 取組みの状況

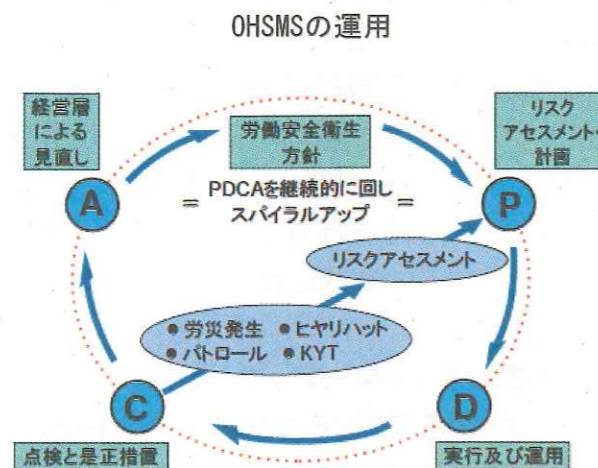
各生産現場では、ISOを取得していることもあり、マネジメントシステムを構築すること自体の難しさはあまりなかった。むしろどうやってリスクアセスメント(危険を抽出し危険度を評価すること)

していくか、さらに既存の「ヒヤリハット」や「KYT(危険予知訓練)」の活動と連携させていくかに工夫が必要であった。

平成14年からOSHMSの構築と運用を開始し、平成16年度で当初予定の36の生産事業所・研究所で構築が完了する。

構築されたOSHMSは、運用が定着しているかどうかについて、原則年1回、本社安全グループが中心となって実施する「安全衛生・防災監査」で、同社が独自に設定した88評価項目から構成される「安全衛生・防災評価書」によって定量的なチェックをしている。

あわせて、各現場の安全担当や現場マネージャーを中心に「OSHMS内部監査員」を養成しており、平成16年度で約600人となる。



また、年に数回、安全担当者同士の情報交換会などを開催し、スタッフと現場がフェイス・ツー・フェイスでコミュニケーションできる場を設定することで、OSHMSの運用に役立てている。

3. 取組みの効果

平成15年度の監査結果は下記のとおりである。平成16年度の監査結果も、各項目の件数はあまり変化が無い。これは、監査をする側の見方(評価の質)が高くなっているため、平成15年度の評価レベルであれば、件数は減少する。

表1. 2003年度の監査結果(生産事業所と研究所、2003年3月末現在)

	件数	是正完了	是正中	
本社安全衛生・ 防災監査 (37事業所)	指摘事項	271	198	73
	要望事項	118	66	52
	提案事項	3	2	1
合計	392	266	126	

指摘事項: 速やかに改善を実施すべき事項
要望事項: 1年以内に改善を実施すべき事項
提案事項: 改善を検討してもらう事項、アドバイス

また、労災発生水準自体は全国製造業平均を大きく下回っている。平成15年度実績では、度数率で前年比横ばい、強度率は大きく減少している。

図4. 度数率の推移 ※度数率=(休業災害死者数/総労働時間)×百万

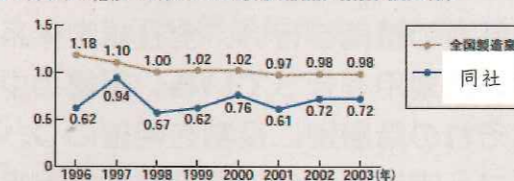
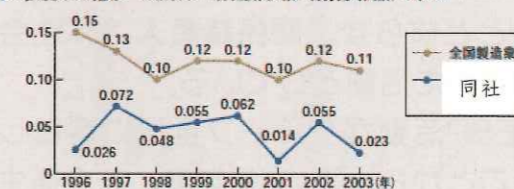


図5. 強度率の推移 ※強度率=(労働損失日数/総労働時間数)×1,000



・ 全国製造業データ出所: 厚生労働省「労働災害動向調査」

・ 同社データ: 35生産事業所、3研究所実績

4. 今後の課題

安全衛生・防災活動には終わりがなく、各生産現場は、労災防止に懸命に取り組んでいる。しかし、労災発生件数を一定水準以下にすることは非常に難しい。

これまで、監査後に各事業所が改善計画書を作成し、次年度の監査時に進捗度をチェックしていたが、1年後では期間が空きすぎているという認識があり、平成17年度からは四半期に1回のチェックとなる。

また、同社の各生産現場からはベテランが少なくなり、派遣社員や請負社員なども混在しているという生産形態の変化が起こっている。このため、「安全」に対する教育が従来より難しくなっており、現場の安全スタッフは苦勞している。

同社では、たとえOSHMSを構築したとしても、これがきちんと運用されない限りは「危険ゼロの職場」は実現できないと考えている。災害の分析をすると、その半分程度は人的要因である。

そのために同社は、「安全に強い人をいかに作るか」が重要とし、安全担当者同士の研さん会や職場リーダーへのKYTの教育訓練、社外研修への参加など人材育成に力を入れている。特に、平成16年度下期には、職場リーダーの参加者が従来の8倍程度になっており、安全意識の醸成に活用している。

現在、同社では優先的に安全に投資する機運がある。これをうまく活かすためにも、費用・投資額とその効果もきちんと分析しなければならないと考えている。